

2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月26日

上場会社名 イヴレス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7125 URL https://ivresse.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 山川 景子
取締役執行役員 CFO
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼 (氏名) 菊池 悠平 (TEL) 03(5579)9490
東京事業本部長
定時株主総会開催予定日 2025年1月27日 配当支払開始予定日 -
発行情報提出予定日 2025年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	1,263	4.7	△23	-	△14	-	△13	-
2023年10月期	1,206	24.1	△79	-	△81	-	△83	-

(注) 包括利益 2024年10月期 △13百万円(-%) 2023年10月期 △83百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	△21.18	-	△102.0	△4.2	△1.9
2023年10月期	△130.70	-	△323.9	△22.7	△6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 -百万円 2023年10月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	328	10	3.2	16.11
2023年10月期	353	16	4.7	25.33

(参考) 自己資本 2024年10月期 10百万円 2023年10月期 16百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	△99	7	△18	46
2023年10月期	△64	△7	45	156

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年10月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年10月期の配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

2025年10月期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,217	△3.6	72	-	70	-	68	-

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	661,050株	2023年10月期	657,750株
② 期末自己株式数	2024年10月期	-株	2023年10月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	657,768株	2023年10月期	641,408株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年11月1日から2024年10月31日)における我が国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により消費動向が高まり、緩やかな回復傾向にある一方で、不安定な国際情勢や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、消費動向には持ち直しの動きが見られるものの、原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

当社グループが属するホテル関連業界においては、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、消費動向には持ち直しの動きが見られる状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、客室備品、消耗品などの需要が高まり、オリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進して参りました。また、ホテル新規開業案件、リニューアル案件及びその他開業案件等を多数受注するなど、販路拡大に努めて参りました。さらに、この長年のホテル客室備品事業に関する納品実績を糧とし、ホテル開業支援事業でもこの環境下に、新規開業案件を受注致しましたが、為替相場の円安傾向などに伴い、資源価格の高騰に起因する物価上昇は続いているため、事業環境は依然として厳しいものとなっております。また、当社子会社で行うホテル受託運営事業に関しては、新宿においては都市型コンパクトホテルの運営も好調であり、同施設の個室サウナ事業が順調に推移しております。インバウンド需要の増加を見越し、2024年2月には大阪において、都市型コンパクトホテルの運営を開始し、2024年11月以降の宿泊稼働の基盤を構築、黒字事業の施設として確立しました。またさらに茨城県行方市の指定管理者としてkasumi terrace霞ヶ浦を運営開始しました。リゾート地のスモール・ラグジュアリーをコンセプトとして、当社子会社が運営する熱海、伊豆、沖縄の3施設は熱海、沖縄の2施設が契約満了し、伊豆に関しては、リゾート地への旅行需要の回復による稼働率上昇傾向を見せ始めているものの、事業環境は依然として厳しいものとなっております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,263,450千円(前年比4.7%増)、営業損失23,630千円(前年は79,543千円の営業損失)、経常損失14,150千円(前年は81,789千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失13,931千円(前年は83,832千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。なお、営業外収益においては役員保険解約益10,852千円、特別利益においてはホテル受託運営事業の事業譲渡益5,605千円を、また特別損失においては契約精算金3,587千円を計上しております。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(ホテル客室備品事業)

当事業においては、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復によりホテル稼働率の回復を受けて消耗品及びアメニティの販売が増加しました。結果、外部顧客に対する売上高は813,358千円(前年比40.7%増)となりました。

(ホテル開業支援事業)

当事業においては、コンサルティング業務案件のみを獲得しました。結果、外部顧客に対する売上高は15,468千円(前年比△74.5%減)となりました。

(ホテル受託運営事業)

当事業においては、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、訪日外国人の増加などを受けましたが、運営契約の見直しを行った結果、外部顧客に対する売上高は434,623千円(前年比△23.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は272,622千円で、前連結会計年度末に比べ28,005千円減少しております。

す。前渡金が増加したこと等による流動資産その他の増加4,756千円があった一方、現金及び預金の減少110,223千円があったことが主な減少要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は54,961千円で、前連結会計年度末に比べ2,658千円増加しております。役員保険積立金の減少17,046千円があった一方、有形固定資産の増加19,989千円が主な増加要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は232,018千円で、前連結会計年度末に比べ7,693千円減少しております。契約負債の減少17,770千円があったことが主な減少要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は85,436千円で、前連結会計年度末に比べ11,832千円減少しております。長期借入金の減少11,832千円が減少要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,652千円で、前連結会計年度末に比べ6,011千円減少しております。2024年10月に実施した第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加7,920千円があった一方、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少13,931千円が減少要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は99,414千円となりました（前連結会計年度は営業活動により減少した資金64,002千円）。これは税金等調整前当期純損失の計上12,133千円及び売上債権の増加59,003千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は7,931千円となりました（前連結会計年度は投資活動により減少した資金7,493千円）。これは有形固定資産の取得26,412千円がある一方、役員保険積立金の解約による収入28,292千円及び事業譲渡による収入8,999千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は18,739千円となりました（前連結会計年度は財務活動により増加した資金45,627千円）。これは株式の発行による収入7,882千円がある一方で、長期借入金の返済による支出16,622千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により消費動向が高まり、緩やかな回復傾向にある一方で、不安定な国際情勢や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。ホテル業界におきましては、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、消費動向には持ち直しの動きが見られるものの、原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれている一方で、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、客室備品、消耗品などの需要が高まり、オリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進して参ります。またホテルアメニティ商品等の海外ブランドの撤退による、アメニティ商品等の販売拡大に努めてまいります。

ホテル受託運営事業においては、インバウンド需要のOTA、HPによる集客、黒字事業の新規受託運営の拡大に取り組んでまいります。

2025年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,217,967千円(前年比3.6%減)、営業利益は72,304千円(前年は23,630千円の営業損失)、経常利益は70,159千円(前年は14,150千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は68,589千円(前年は13,931千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、消費動向には持ち直しの動きが見られるものの、原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。

当連結会計年度においては、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、高付加価値旅行者の誘客に向けて観光地のエリアも活発な動きが見られ、宿泊消費動向は2018年水準を上回るものの、為替の円安による原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。これらの影響の結果、当社グループは、営業損失幅が減少したものの、4期連続で営業損失となり、当連結会計年度において23,630千円の営業損失、14,150千円の経常損失、13,931千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,768	46,544
売掛金	91,200	150,204
商品	33,045	51,594
未収還付法人税等	223	—
未収消費税等	836	969
その他	18,553	23,309
流動資産合計	300,627	272,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,804	2,663
建物附属設備（純額）	500	4,494
構築物（純額）	883	818
工具、器具及び備品（純額）	2,959	19,370
車両運搬具（純額）	207	—
土地	713	713
有形固定資産合計	8,069	28,059
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	27,129	26,844
役員保険積立金	17,046	—
その他	58	58
投資その他の資産合計	44,233	26,902
固定資産合計	52,303	54,961
繰延資産		
開業費	712	522
繰延資産合計	712	522
資産合計	353,643	328,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,997	67,353
短期借入金	105,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	16,622	11,832
未払金	23,933	23,885
未払費用	18,493	10,770
未払法人税等	1,802	1,798
未払消費税等	11,863	7,771
契約負債	29,699	11,928
賞与引当金	2,301	—
その他	1,999	1,679
流動負債合計	239,711	232,018
固定負債		
長期借入金	97,268	85,436
固定負債合計	97,268	85,436
負債合計	336,979	317,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,700	86,660
資本剰余金	218,900	222,860
利益剰余金	△284,936	△298,867
株主資本合計	16,663	10,652
純資産合計	16,663	10,652
負債純資産合計	353,643	328,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	1,206,425	1,263,450
売上原価	525,251	618,346
売上総利益	681,173	645,104
販売費及び一般管理費	760,716	668,734
営業損失(△)	△79,543	△23,630
営業外収益		
補助金収入	710	—
役員保険解約益	—	10,852
為替差益	—	24
雑収入	296	1,276
営業外収益合計	1,006	12,153
営業外費用		
支払利息	2,227	2,629
株式交付費	642	37
雑損失	383	6
営業外費用合計	3,253	2,673
経常損失(△)	△81,789	△14,150
特別利益		
事業譲渡益	—	5,605
特別利益合計	—	5,605
特別損失		
減損損失	240	—
契約精算金	—	3,587
特別損失合計	240	3,587
税金等調整前当期純損失(△)	△82,029	△12,133
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,798
法人税等合計	1,802	1,798
当期純損失(△)	△83,832	△13,931
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△83,832	△13,931

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純損失(△)	△83,832	△13,931
包括利益	△83,832	△13,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△83,832	△13,931
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	186,200	△201,104	35,095	35,095
当期変動額					
新株の発行	32,700	32,700	—	65,400	65,400
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△83,832	△83,832	△83,832
当期変動額合計	32,700	32,700	△83,832	△18,432	△18,432
当期末残高	82,700	218,900	△284,936	16,663	16,663

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	82,700	218,900	△284,936	16,663	16,663
当期変動額					
新株の発行	3,960	3,960	—	7,920	7,920
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△13,931	△13,931	△13,931
当期変動額合計	3,960	3,960	△13,931	△6,011	△6,011
当期末残高	86,660	222,860	△298,867	10,652	10,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△82,029	△12,133
減価償却費	2,529	6,057
役員保険解約益	-	△10,852
事業譲渡益	-	△5,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	941	△2,301
減損損失	240	-
支払利息	2,227	2,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,273	△59,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△18,548
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,433	△2,674
契約負債の増減額 (△は減少)	20,339	△17,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,341	39,355
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,280	△1,850
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,570	△8,090
その他	8,334	△4,187
小計	△60,132	△94,973
利息の支払額	△2,193	△2,638
法人税等の支払額	△1,675	△1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,002	△99,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△26,412
敷金保証金の差入れによる支出	△5,814	△2,634
敷金保証金の回収による収入	-	80
役員保険積立金の積立による支出	△1,447	△393
役員保険積立金の解約による収入	-	28,292
事業譲渡による収入	-	8,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,493	7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	352,000	307,000
短期借入金の返済による支出	△352,000	△317,000
長期借入金の返済による支出	△19,130	△16,622
株式の発行による収入	64,757	7,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,627	△18,739
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△25,867	△110,223
現金及び現金同等物の期首残高	182,635	156,768
現金及び現金同等物の期末残高	156,768	46,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、消費動向には持ち直しの動きが見られるものの、原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。

当連結会計年度においては、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、高付加価値旅行者の誘客に向けて観光地のエリアも活発な動きが見られ、宿泊消費動向は2018年水準を上回るものの、為替の円安による原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。これらの影響の結果、当社グループは、営業損失幅が減少したものの、4期連続で営業損失となり、当連結会計年度において23,630千円の営業損失、14,150千円の経常損失、13,931千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

① ホテル関連市場の回復を見据えた収益確保の準備及び黒字事業の拡大

当社グループの各事業は、国内の宿泊需要に密接に関連しているため、インバウンド需要の増加や社会経済活動の正常化などによる人流の回復により、消費動向には持ち直しの動きが見られる状況を踏まえ、ホテル客室備品事業においては、消耗品宿泊需要回復期に備え付加価値の高い商品の開発努力を継続するほか、円安等に伴う収益性の悪化に対応すべく、一部商品の値上げに2回踏み切りました。またホテル開業支援事業も含め東京オフィスでの営業体制強化による新規案件開拓・市場のシェア獲得に一層取り組んでまいります。ホテル受託運営については、新規の都市型コンパクトホテルの運営開始を始め、安定した黒字事業を拡大させるために注力し、努めてまいります。

② 資金の確保

当連結会計年度末における現金及び預金は46,544千円と、前連結会計年度末比110,223千円減少しております。当連結会計年度において、13,931千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上した一方で、財務基盤の健全化を図る目的で、2024年10月30日に、第三者割当増資を実施し、合計7,920千円の資金調達を行うことで今後の事業投資に必要な資金を確保してきました。今後も機動的に第三者割当増資を実施し、また当座貸越契約も維持することで、必要な資金の確保に努めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等の一部については実施途上であることから現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはホテル客室備品事業、ホテル開業支援事業及びホテル受託運営事業に関するセグメントによって構成されており、「ホテル客室備品事業」「ホテル開業支援事業」「ホテル受託運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル客室備品事業」は、主にオリジナルデザインのホテルアメニティ及び備品の企画販売を行っております。「ホテル開業支援事業」は、主にホテル開業支援のコンサルティング業務、PA業務を行っております。「ホテル受託運営事業」は、ホテルの運営を受託し、リゾートホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法

と概ね同一となっております。報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	578,122	60,545	567,756	1,206,425	-	1,206,425
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,243	-	-	35,243	△35,243	-
計	613,365	60,545	567,756	1,241,668	△35,243	1,206,425
セグメント損失 (△)	△57,834	△15,410	△21,932	△95,177	15,634	△79,543
その他の項目 減価償却費	189	-	2,328	2,517	-	2,517

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額 15,634 千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	813,358	15,468	434,623	1,263,450	-	1,263,450
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,321	-	-	22,321	△22,321	-
計	835,679	15,468	434,623	1,285,771	△22,321	1,263,450
セグメント利益又は損失 (△)	11,640	△19,791	△24,623	△32,774	9,144	△23,630
その他の項目 減価償却費	189	-	5,867	6,057	-	6,057

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 9,144 千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	25円33銭	16円11銭
1株当たり当期純損失 (△)	△130円70銭	△21円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△83,832	△13,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△83,832	△13,931
普通株式の期中平均株式数(株)	641,408	657,768

(重要な後発事象)

(上場廃止申請について)

当社グループは、2024年12月26日開催の取締役会において、上場廃止申請を行うことを決議いたしました。

1. 上場廃止申請を行う目的及び理由

当社グループは、2021年7月にTOKYO PRO Marketに上場し、知名度の向上、事業の多様化を推し進めることが出来ました。また、上場から3年以上が経過し、オリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進するなど、当社グループの主力事業であるホテル客室備品事業及びホテル開業支援事業に関しては一定の成果を上げたと考えております。

しかしながら、2024年7月31日に発表いたしました中間発行者情報にもあります通り、急激な為替変動や国際情勢悪化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により先行き不透明な状況などの経済の影響もある中、今後さらなる事業の発展に尽力していく所存でございますが、このような状況を踏まえ当社と致しましては非上場化しうえで上場維持費用の削減を以て迅速な業績回復と経営体制の再編を優先することが望ましいと考えました。この選択は、将来的には当社の経営や事業の進展に大きく寄与するものと考えております。

つきましては、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第143条第1項に基づき、今後、上場廃止を申請することとしたいと考えております。

2. 定時株主総会の開催及び今後の予定

上場廃止申請を行うにあたりましては、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第130条により株主総会の特別決議を経ることとなっているため、本定時株主総会において、上場廃止申請の件を付議する予定であります。

① 招集通知電子提供予定日	2025年1月4日(土)
② 招集通知発送予定日	2025年1月10日(金)
③ 定時株主総会開催予定日	2025年1月27日(月)
④ 上場廃止申請書の提出予定日	2025年1月27日(月)
⑤ 整理銘柄指定予定日	2025年1月27日(月)
⑥ 最終売買予定日	2025年2月25日(火)
⑦ 上場廃止予定日	2025年2月26日(水)

上場廃止申請書を東京証券取引所へ提出し受理された後、当社株式は整理銘柄に割り当てられ、20営業日後に上場廃止となる予定です。(「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第143条第2項及び「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例施行規則」第130条)

3. 担当 J-Adviser について

上記日程により、当社がTOKYO PRO Market上場廃止の手続きを進めることに関し、担当J-Adviserであるフィリップ証券株式会社からは、上場廃止までの期間について、担当J-Adviserとしての業務を継続する予定である旨の回答を得ております。